

第 6 回例会

2022. 8. 24

会員 68 名中 52 名出席 76. 47%

修正 57 人 83. 82%

メイクアップ 5 名

福島南ロータリークラブ 会長 渡邊 正義

今年度スローガン 【 インスパイヤ 】

◆会長挨拶 渡邊 正義 会長



先週は佐藤ガバナーをお迎えしての例会、クラブ協議会、例会後の理事会と忙しい一日でした、大変お疲れさまでした。来週はいよいよオープン例会の日を迎えます。オープン例会の説明書にも書かれています通り、同じテーブルになりましたらフレンドリーに話しかけ疎外感を持たれないよう皆様と一緒にフォローしましょう。

さて、御盆も終わり間もなく 9 月です。実りの秋もすぐそこまで来ています。今年も自然災害が多く農作物の収穫は如何でしょうか。聞くところによりますと、モモはよかったようですがこれから出荷になります梨はどうでしょうか。リングは玉の小さいうちに結構落下したようですし、わが県は果物王国という事ですが被害が小さいことを祈るばかりです。

さて本日は東北電力ネットワーク福島支社長阿部公哉様の会員スピーチがあります、昨今の電力事情と題してお話をして頂きます、皆さんお楽しみに阿部さん宜しくお願い致します。最後に連絡事項があります。昨日ガバナー補佐事務所より連絡があり来月 9 月 2 日のガバナー歓迎晩餐会はコロナ蔓延の為中止となりました。楽しみにしておりましたが残念です。会長挨拶を終わります。

◆前年度監査報告 鈴木 光一 会計監事



2021～2022 年度会計、2021～2022 年度特別会計の各決算について承認されました。

◆ロータリー財団委員会活動報告 笠 雅樹 委員長



ロータリー財団グローバル補助金の申請について

【Sisters of Mary School-Girlstown での職業訓練コースの新設】

財団委員会ではグローバル補助金を利用した国際奉仕を計画しております。昨年末、フィリピン台風の支援を当クラブで行いました。そのご

縁がありフィリピン セブ島のシスターオブメリー女子校の紹介を頂きました。このシスターオブメリー女子校は設立 1990 年、広大な敷地に 現在 2353 名の生徒と 26 人の尼僧侶が暮らしています。(通常は 3000 名程度の生徒数ですが、コロナ過で昨年度は新入生の受け入れが出来なかった)この学校は日本でいう中学生から高校生を対象としており、ヴィサイヤ及びミンダナオの各地から貧しい家庭の優秀な生徒を受け入れ、教育費はもちろん衣食住も無料で 6 年間、通常のカリキュラムのほかに職業訓練を受けさせ、卒業までに 2 つの国家試験を取得させることになっています。

職業訓練は、洋装、カバンの縫製、コンピューターの組立、料理、パン作り、簿記、キャド、機械製図、設計図面の製作など多岐にわたっています。現在 1 ヶ月の運営費用は 1300 万ペソで、これを全て世界各国からの寄付で賄っているそうです。コロナ過により寄付が減り、また先日の台風によって被害を受けた建物も修理せざるを得ず。やりくりにかなり苦労してるとの事です。この学校にグローバル補助金を活用し、近年需要が増えた、プログラミングとコールセンターサービスの新たな職業訓練コース設立をめざしております。3860 地区フィリピンのセブ島にあるセブロータリークラブの提唱により Sister of Mary School-Girlstown にプログラミングとコールセンターサービスの職業訓練コースを新設するための援助です。

◆オープン例会について

会員増強委員会 高橋 勇雄 委員長



前回、佐藤正道ガバナーからも心配されました様に、当クラブの高齢化と会員減少は否めない事実です。これらを解消する意味で、東京麹町、若林パストガバナーの来訪スピーチも参考に取り入れ、来週オープン例会を実施致します。今日現在、皆様の絶大なる協力により、例会招待者は約 10 名、過去に例の無い一大イベントと言えます。その内、何名の方を入会までこぎつけるかは、会員による対応次第と思っています。そこで、皆様への協力をお願いします。12 時～ウエルカムタイムとして名刺交換等の親睦タイムを設けました、各自、名刺持参での歓迎交流を宜しくお願いします。例会では、会員からこんな話が聞けるんだ、と言う狙いから、半澤会員による「企業法務とは？あなたと会社の成長のために」、そして、企業成功事例として一條会員による「日本一の皮むき機械メーカーへの道のり」の二つの会員スピーチを用意しました。そこから会社経営に不可欠なヒントが得られるものと考えています。人は誰しも、自分の居場所、拠り所を望み、必要とされる事に生きがいを求めるもの、それがロータリーである事をオープン例会で示す事が狙いです。皆さんの歓迎ムードにかかっています、成功に導いて下さい。それと、紹介者の皆さんに再度お願いします。招待者の方本人が、当クラブに知人がいれば、テーブルに同席し緊張ムードを和らげます。オープン例会 成功のカギは 皆さん次第です宜しくお願いします。

◆会員スピーチ 東北電力ネットワーク福島支社 支社長 阿部 公哉 会員



東北電力 NW の阿部です。

この度は、昨今の電力事業の実態を紹介させていただく機会を設けて頂き、大変有難うございます。本日は、7 月に入会後、初めてのご説明となりますので、簡単な自己紹介と東北電力 NW という会社の概要を簡単に説明します。その後、昨今発生した需給ひっ迫、今年度の電力需給の見通し等について、「なぜ今、電気が足りないのか、この夏・冬の電気は大丈夫なのか」とご心配をされている方もいらっしゃると思いますので、今日はその辺をご説明します。

1. 自己紹介

昭和 39 年 6 月生まれの 58 歳，出身地は岩手県の釜石市，三陸海岸です。18 歳まで地元で暮らし，大学時代を仙台で過ごした後，昭和 63 年に東北電力の福島市にある変電所の保守・建設を担当する事業所に入社し，福島の地で 8 年間を過ごしました。余談になりますが，このタイミングで家内も福島市内から頂いており，福島は第二の故郷となりました。

略歴は記載の通りですが，会社人生 35 年のうち，3 分の 2 を仙台の本店に勤務。大半は技術畑ですが，途中，企画や営業の仕事も経験しました。福島勤務は約 29 年ぶりとなりますが，年齢を考えれば，最後の勤務地になると思いますので，精一杯励む所存です。ご指導のほど，どうぞよろしくお願いいたします。

2. 電力自由化の概要

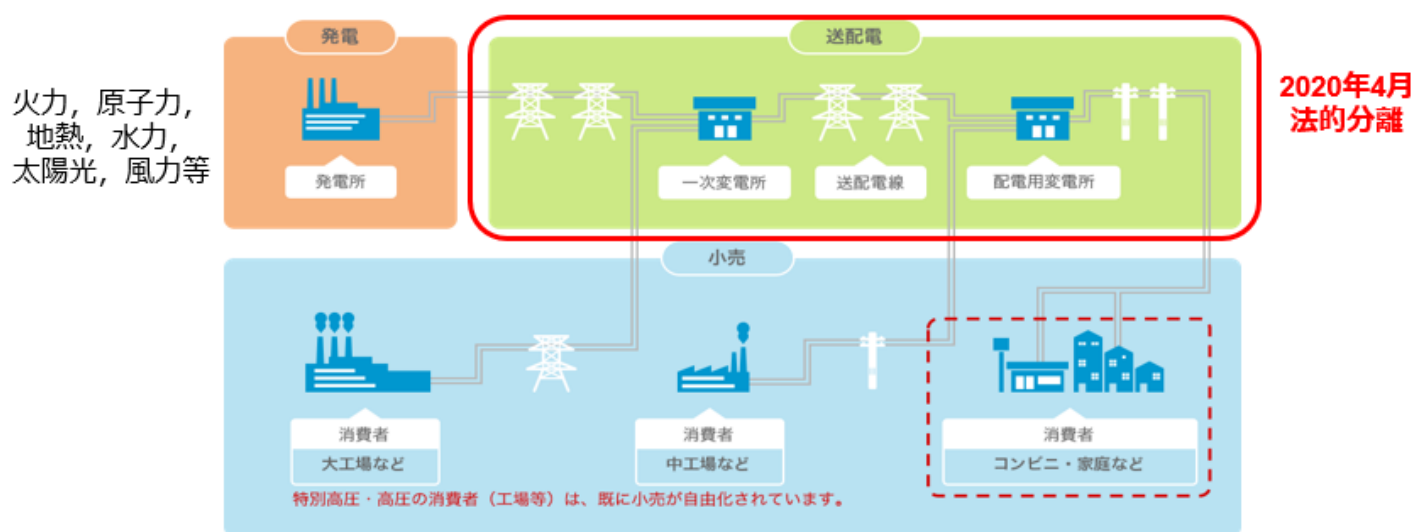
以前は，日本全国を 10 地域に分けて，各電力会社が各地域への電力の安定供給への責任を担ってきました。しかし，2000 年頃から，欧米に倣う形で，電気料金の低減を目的に，電気事業に対して競争原理を導入する制度変更（電力自由化，電力システム改革）が始まりました。その最終段階として，2020 年 4 月には，送配電事業の独立性を確保するため，各地域の電力会社から，送配電事業を分社化する法改正が行われ，東北電力ネットワークが設立されました。以降，お客さまは，自分がどこに住んでいるかに関係なく，どの電力会社から電力を購入するかを自由に選択可能となり，新規の電気事業者（通称：新電力）が多数参入しております。

3. 東北電力ネットワークの概要

電力会社は，発電所で電力を作る「発電部門」，発電した電力を送電線で変電所まで流し，変圧器で電圧を調整した上で配電線を通じて工場や皆さまにお届けする「送配電部門」，お客さまと電力購入契約を結ぶ「販売部門」の 3 部門で構成してきました。このうち東北電力ネットワークは「送配電部門」を切り出す形で発足しました。

東北電力ネットワークの役割は，主に以下の 3 つです。

- ①送配電設備の建設や管理，運用（地震や水害等に伴う停電復旧も含む）
- ②送配電設備を介して発電所で作った電力を皆さまの工場やご家庭に送り届ける
- ③エリア全体の需要（消費量）と供給（発電量）のバランス維持



一方で，電力自由化では，小売事業者間の競争により，電力価格を低減することが目的ですので，我々送配電会社は，すべての発電・小売電気事業者が適正に競争できるよう各事業者を公平に取り扱うことが義務付けられております。時々，電力購入の契約等について相談をお受けすることもあります，グループ会社だからと言って，小売側の契約に主体的に関与することは禁止されておりますので，この点はご理解願います。

4. 当初予定していた移動例会の視察個所（福島制御所）のご紹介

福島制御所は、365 日、24 時間の間、休みなく電力系統を監視し、事故が発生した時には迅速に復旧できるよう、1 チーム 10 名で構成する当直チームが、3 交代で勤務しております。福島県内の 6 万 V 以下の電力系統を 1 個所で運用しており、管轄する設備は、変電所数で 106 個所、送電線の長さで 2700 km（福島市～福岡市の往復距離）もの規模です。トラブル停止時の影響範囲が大きいため、隣接県の制御所と通信回線で連携して、トラブル時にもバックアップできるようにレジリエンス強化を図っております。



5. 電力需給運用（発電機の出力量調整）

1 日の電気の使われ方は、季節や気候、オリンピックのような大きなイベントの開催などによって変化します。一般に夏や冬はエアコンがフル稼働しますので、春や秋に比べて電気が多く使われます。東北地方は冬の寒さが厳しいので、夜も含めて冬に多くの電気が使われるという特徴があります。

電気の使用量は、刻々と変化していきませんが、電気の特性上、大量にためることは難しいため、火力や水力発電機の出力量を調整して常に需要と供給を常に一致させるよう運用しております。仮にこのバランスが崩れると、お客さまが使用している電気の周波数が変動し、最悪の場合、多数の発電所が止まり、大規模な停電になってしまいます。

一方で、東日本大震災以降、国のエネルギー政策に後押しされるように太陽光や風力といった再生可能エネルギーの連系量が多くなっています。これらは、化石燃料を使わない純国産エネルギーですが、自然条件により出力が変動するという特徴があり、その変動を調整する火力や水力発電機が必要になります。震災以降、太陽光を中心に再エネの系統連系が急速に拡大してきており、将来の調整力不足が懸念されつつあります。

6. 昨今の需給ひっ迫の事例

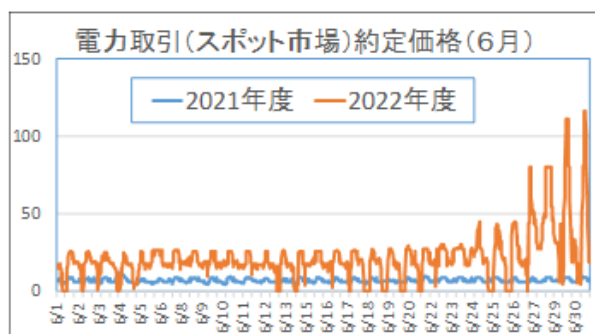
国のエネルギー政策により、太陽光・風力が拡大する一方で、カーボンニュートラルに向けて化石燃料を使う老朽火力の休廃止を進める事例も見られております。また、気象変化、災害の激甚化が進んでいる印象もありますし、ロシアのウクライナ侵攻に伴う燃料不足なども大きな課題になっております。

このような影響で、2021 年の 12 月以降、3 度もの需給ひっ迫が発生しておりますので、当時、ひっ迫に至った背景について説明します。（詳細は省略）

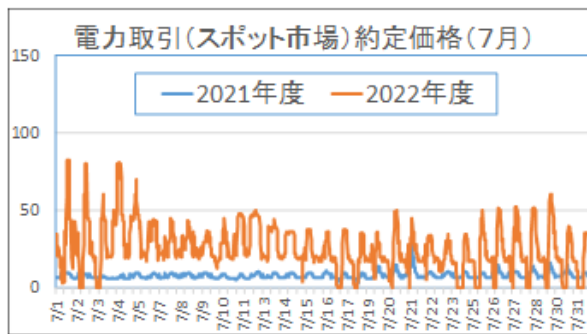
発生期間	ひっ迫エリア	主な原因
2021年12月～21年1月	北海道、沖縄を除く8エリア	天候悪化による燃料不足 気温低下による需要増加
2022年3月	東北、東京エリア	地震による火力発電機の被災 寒波到来による需要増加および太陽光の出力低下
2022年6月	東京エリア	季節外れの猛暑による需要増加 夏季に備えた発電機の定期補修による供給力減少

7. 小売事業の環境変化

需給ひっ迫時のLNGの価格上昇について説明しましたが、その影響が電力の市場取引価格にも大きく表れております。日本卸電力取引所で取引されているスポット取引の約定価格（東北エリア）は、21年度は、おおむね平均価格近傍で取引できていたものが、6月末の需給ひっ迫時には100円を超える価格となり、その後もウクライナ侵攻の影響で昨年の2～3倍の価格に高騰しております。電力の市場調達を前提に事業運営する事業者さんもありますが、昨今の取引価格では事業が成立せずに電気の小売事業から撤退する事業者も発生しております。



	2021年	2022年
平均価格	6.9円/kWh	14.4円/kWh
最高価格	11.7円/kWh	116.1円/kWh



	2021年	2022年
平均価格	8.0円/kWh	25.7円/kWh
最高価格	41.6円/kWh	82.3円/kWh

※ 日本卸電力取引所（JEPX）のホームページ公表データから作成

8. 今後の需給見通し

全国的に今年の夏と冬は電力の需給が厳しくなっています。この表は、至近10年で最も猛暑あるいは厳冬となった時に、どのくらい電力に余裕があるかを国で取りまとめた結果です。新潟を含む東北エリアでは、この夏は電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%を確保できる見通しとなっていますが、冬は3%を切る厳しい予想となっております。夏についても、大規模な火力発電所が故障で止まれば供給力がマイナスになるレベルですので、決して余裕のある状況ではないということです。

2022年度 東北エリア（東北6県と新潟県） 供給予備率見通し

夏 季			
	7月	8月	9月
供給力 (万kW)	1,397	1,483	1,404
最大電力需要 (万kW)	1,356	1,420	1,330
供給予備率 (%)	3.1	4.4	5.6

<今夏> 5月27日東北電力NWプレスリリースより抜粋

冬 季				
	12月	1月	2月	3月
供給力 (万kW)	1,453	1,507	1,487	1,454
最大電力需要 (万kW)	1,347	1,484	1,463	1,296
供給予備率 (%)	7.8	1.5	1.6	12.3

<今冬> 第74回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会(6月28日)資料より抜粋

なぜそんなに電気が足りないと騒ぐようになったのか、ということですが、これには東日本大震災後の電力業界を取り巻く環境変化によるものと、東北エリア固有の要因があります。東日本大震災後の電力の全面自由化の進展により価格競争が進み、電力各社は発電事業の効率化を進めてきました。また、カーボンニュートラルに向けた対応が必要となり、CO2 排出削減に向けた電源構成を追求しているような拝啓もあります。このような背景から、全国的に老朽火力発電所や利用率の低い火力発電所は休廃止へと進んできているのが、需給ひっ迫の大きな原因だと感じております。また、東北エリア固有の要因としては、3月に発生した福島県沖地震による火力発電所が被災し、そもそも供給力が足りないという事情もありますし、全国的に原子力の再稼働の遅れなどでベース電源が不足し、揚水発電機的能力を生かしきれないことも背景の一因ではないかと思えます。

燃料資源の少ない日本では、特定の電源種別に頼りすぎずに、各電源の特性をうまく生かしながら、エネルギーミックスを実現していくことが課題だと再認識しております。

9. 今後の安定供給確保策

当社としては、7月～9月の3カ月間を夏季安定運用強化期間に設定し、電力流通設備の巡視・点検を強化するとともに、万一のトラブル発生時に備えて、可能な需給対策を事前に準備することで、エリアの安定運用に努めてまいります。主な需給対策として、供給力の追加公募を実施しております。公募により再稼働できる休止火力を募集しており、既に夏については調達済です。

また、これまでに発生した需給ひっ迫時には、節電要請には相応の時間が必要とのご意見もいただいておりますので、万一の需給ひっ迫に備えて、全国大で情報発信のルール作りがされております。時間の経過とともに需給計画の精度を上げながら、情報発信する準備をしており、需給状況が厳しくなった場合には、政府から需給ひっ迫注意報、警報を発出していただくことになっております。当社としても、最大限の供給力確保対策を講じた場合には、早めに情報発信をすることで、消費と供給の両面での対策を講じ大規模停電が発生しないよう最善を尽くしてまいりたいと考えております。その場合には、皆様にも無理のない範囲での節電にご協力をお願いいたします。



10. 最後に

東北電力ネットワークは、4月1日より分社化して、東北エリアの送配電事業を担う会社となりましたが、分社後も、東北電力グループの一員として、「地域社会との共存」、「より、そう、ちから」のスローガンのもの、電力の安定供給を中心に地域経済の発展に貢献してまいります。